２０２５年度

事　業　計　画　書

自　２０２５年　１月　１日

至　２０２５年１２月３１日

公益財団法人　競馬保安協会

２０２５年度　事業計画について

公益財団法人　競馬保安協会

はじめに

本協会は、「競馬の公正確保に必要な調査、保安活動、情報及び資料の収集等を行い、もって競馬に関する害悪の排除を図り、公正な競馬の実施とその健全な発展に資するとともに、競馬に関する犯罪の防止に寄与すること」を目的としており、その達成のため、ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理に十分留意し、業務運営を行っていく。

１　調査業務

（１）調査業務全般に亘り、主催者等及びその他の関係諸機関と緊密な連携を図り、より一層的確に業務を推進していくことにより、公正確保を根本原則とする安定した競馬事業に寄与することとする。

また、国家公安委員会に登録されている「不当要求情報管理機関」としての独自の調査活動を通じて、競馬事業に派生する犯罪の抑制及び公正確保阻害要因の排除に積極的に取り組み、競馬事業を介する公益に一層の貢献をしていく。

（２）調査業務を通じて得られた情報（個人情報を含む。）は、法令に基づく登録要件等の確認に利用するため関係主催者等に提供するなど、「競馬に関する害悪の排除を図り、公正な競馬の実施とその健全な発展に資するとともに、競馬に関する犯罪の防止に寄与する」という目的にのみ利用する。

また、この情報の一層の効果的かつ効率的な漏洩防止等の対策及び職員等の情報管理意識の向上に努める。

（３）社会環境の変化に伴い、各種情報の収集がより困難になっているため、調査技術及び調査手法の向上に努める。

（４）調査業務評価チェックシートに沿って業務管理・評価を行い、調査業務の適正を期する。

２　保安調査業務

（１）美浦、栗東トレーニング・センターは、中央競馬施行に係る競走馬、厩舎関係者等の基地局的機能を持つことから、その特殊性を踏まえたうえで、保安隊は、主催者が行う各種公正確保施策と一体不可分となった調査、情報収集及び分析を基盤とする保安調査業務をより効果的かつ効率的に遂行するとともに、上記１の調査業務との連携体制を整え、競馬事業に派生する犯罪の抑制及び公正確保阻害要因の排除に積極的に取り組み、競馬事業を介する公益に一層の貢献をしていく。

（２）中央競馬の状況やトレーニング・センターを取り巻く環境の変化を十分に踏まえ、保安調査業務について、業務執行体制の改善、コスト管理及び職員等の資質向上に努め、一層の効果的かつ効率的な業務遂行に努める。

（３）保安調査業務を通じて得られた情報について、その管理体制の徹底及び職員等の情報管理意識の向上に努める。

３　その他

上記のほか、本協会の目的を達成するために必要な業務を行う。

収支予算書（損益計算ベース）内訳書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計 （調査事業勘定）	法　人　会　計 （管理勘定）	内部取引 消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	1	0	1
基本財産受取利息	0	1	0	1
特定資産運用益	11	2	0	13
特定資産受取利息	11	2	0	13
受取助成金	1,666,055	220,995	0	1,887,050
受取中央競馬助成金	1,461,712	194,229	0	1,655,941
受取地方競馬助成金	204,343	26,766	0	231,109
受取委託金	2	0	0	2
受取中央競馬委託金	1	0	0	1
受取地方競馬委託金	1	0	0	1
雑収益	1,012	121	0	1,133
受取利息	5	1	0	6
雑収益	1,007	120	0	1,127
経常収益計	1,667,080	221,119	0	1,888,199
(2)経常費用				
事業費	76,535	0	0	76,535
競馬業務費	76,535	0	0	76,535
事業推進費	1,591,341	0	0	1,591,341
役員等報酬	28,800	0	0	28,800
給与手当	1,141,702	0	0	1,141,702
賞与引当金繰入額	24,590	0	0	24,590
役員退職慰労金引当金繰入額	2,136	0	0	2,136
退職給付費用	56,934	0	0	56,934
福利厚生費	233,221	0	0	233,221
事業推進諸費	12,328	0	0	12,328
物品費	20,979	0	0	20,979
施設等維持費	57,045	0	0	57,045
旅費交通費	5,391	0	0	5,391
交際費	21	0	0	21
支払利息	94	0	0	94
建物附属設備減価償却費	600	0	0	600
什器備品減価償却費	500	0	0	500
車両運搬具減価償却費	4,000	0	0	4,000
リース資産減価償却費	3,000	0	0	3,000

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計（調査事業勘定）	法　人　会　計（管理勘定）	内部取引消去	合計
事務管理費	0	221,819	0	221,819
役員等報酬	0	42,228	0	42,228
給与手当	0	82,151	0	82,151
賞与引当金繰入額	0	2,042	0	2,042
役員退職慰労金引当金繰入額	0	3,097	0	3,097
退職給付費用	0	5,603	0	5,603
福利厚生費	0	25,474	0	25,474
事務諸費	0	9,643	0	9,643
物品費	0	4,386	0	4,386
施設等維持費	0	34,224	0	34,224
旅費交通費	0	7,014	0	7,014
交際費	0	250	0	250
支払利息	0	207	0	207
建物附属設備減価償却費	0	300	0	300
什器備品減価償却費	0	400	0	400
リース資産減価償却費	0	4,800	0	4,800
経常費用計	1,667,876	221,819	0	1,889,695
当期経常増減額	▲ 796	▲ 700	0	▲ 1,496
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
固定資産除却損	1	0	0	1
建物付属設備除却損	0	0	0	0
車両運搬具除却損	1	0	0	1
什器備品除却損	0	0	0	0
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	▲ 1	0	0	▲ 1
当期一般正味財産増減額	▲ 797	▲ 700	0	▲ 1,497
一般正味財産期首残高	12,863	5,611	0	18,474
一般正味財産期末残高	12,066	4,911	0	16,977
Ⅱ 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	10,000	0	10,000
指定正味財産期末残高	0	10,000	0	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	12,066	14,911	0	26,977